

市場下落に際して緊急社内アンケートを実施 — 「市場の動揺に際しても資産運用継続」が多数派 —



三菱UFJアセットマネジメント株式会社
常務執行役員 マーケティング部門副部門長 兼
企画ライン長 兼 個人投資家ビジネスライン長
吉田研一

不確実性の伝播

トランプ大統領の一言一句に呼応する形で、金融市場には大きなうねりが生じ、悲観と楽観が交錯する投資環境が続いています。ロジカルな予想・予測が役に立つようには思えない状況下、池に石を投げ入れたときの波紋のように、目先の不確実性が、より長期の不確実性へと伝わっていきます。

歴史的にも不確実性の伝播によって金融混乱が生じたときには、金融面では各国の中央銀行による断続的な利下げが行われ、それに続いて政治的に何らかの救済策が講じられ、混乱が徐々に終息に向かうパターンが見られてきました。しかし、今局面においては、米国の中央銀行であるFRBへの利下げ圧力が強まる一方で、根源事象であるトランプ大統領が関税外交の拳を下ろすことはなく、揺らいでいる世界秩序の立て直しの機会を見出せる状況にはありません。まき散らしてしまった不確実性をどう処理するのか、それとも、さらに発散させてしまうのか、トランプ大統領自身も明確な解を持っていないのかもしれませんが。

緊急社内アンケートを実施

金融市場の動揺は、個人の資産運用にも影響を与え始めています。特に資産運用を始めたばかりの方の中には不安な気持ちを持たれ、「もっと下がるかもしれない。今のうちに投資信託を売却しておこう」、「当面、購入は控えよう」、「始めたばかりなのに、もうマイナスだ。投信積立やめようかな」といった検討をされている方も少なくないと思います。そこで、当社では、市場下落時における投資行動に関する参考情報のご提供という観点から、当社役職員を対象に資産運用に関して緊急アンケートを実施しました(総回答数473)。本日は、その結果をご紹介します。是非、「こんな状況下でも資産運用をしっかりと続けている仲間がいること」をご確認いただければ幸いです。

結論、資産運用を続けるというのが圧倒的多数

アンケート結果の詳細は最終ページに掲載していますが、その結論を先に申し上げますと、「足元の環境をある程度心配しているが、資産運用は続けていく」というのがマジョリティー・オピニオンとなっています。以下、設問ごとに細かく見ていきます。

まず、「現在の市場環境について、どのように感じていますか？」(Q1参照)との設問には、「気にしていない」との回答が53%、「不安」が26%、また、「前向き」が18%となっており、不安視している人がある程度存在していることがわかります(世間一般よりは度合は低いかもしれませんが)。しかしながら、不安と回答した人のコメントを見てみると、「半分警戒、半分チャンス」、「原因がわかりやすい下げは買い」といったように下落したタイミングを投資機会として、前向きにとらえている人が相当数いるのが特徴です。正直、私も「前向き過ぎないか」と感じますし、「運用会社のポジショントーク(自己正当化)じゃないか」とも指摘を受けそうですが、投資の世界は常に異なる意見が存在する世界ですので、これもひとつのオピニオンとして認識しておきましょう。

※上記は作成日時時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

資産運用をやめた人は1%未満にとどまる

「積立投資における投資行動について」(Q2【積立投資】参照)の設問に関しては、積立投資をしている社員の88%が「特に何もしなかった」と回答し、さらに6%が「積立額を増額した」と回答しています。逆に、「減らした、休止・やめてしまった」という社員の割合は1%未満となっています。さらに、「下落が続いた場合の対応」に関しては、「特に何もしない」が76%、「増額」が17%と増額意向の割合が高くなっています。

個人的には「積立額を増加した」という人の割合が意外に低いように感じたのですが、これは月次積立額が適切な金額範囲内で行われていることの表れかもしれません。1%未満だった「減額・休止」の割合と合わせて考えますと、無理のない適正なリスクテイクが、資産運用を継続していくための要であると考えられます。

「一括投資における投資行動について」(Q2【一括投資】参照)の設問では、回答は積立投資とほぼ同様、あるいは、それ以上に前向きな回答となっています。つまり、足元の下落を投資機会として捉えている回答割合はより高く、「保有ファンドの買い増し」が25%、「市場の下落が続いた場合の保有ファンドの買い増し」は43%となっています。このあたりは、相場下落を好機と見る運用会社らしい結果なのかもしれません。

意外に多い国内株式派

ところで、投資を増額しようとしている先は、どのような資産なのでしょう？ 全体としてみると(Q3参照)、米国を中心に外国株式への支持が高かったのですが、国内株式が米国株式の次に高かったのは注目されます。国内株式への関心は、①金融市場動揺の震源地である米国から距離を置く際の選択肢として、②為替が円高ドル安方向に向かいやすくなっていること、③従前より国内株式がグローバルベースで見ると相対的に割安と見られていること等が要因になっているののかもしれません。

短期的な感情に流されない

最後に、感情面でのコントロールについてですが(Q4参照)、「冷静に市場を分析する」が47%、「感情に流されないように心理マネジメント」が20%と、短期的な感情に流されないようにとの自戒の念ともとれる回答となっています。さらに、「リスク許容度の再確認」が25%、「過去の市場動向を学ぶ」が26%と高い回答割合となりました。「社内の人の意見を聞く」が7%と少ないところは、一瞬、資産運用会社の自立した社員像を思い浮かべるかもしれませんが、実際には、既知のニュースにリアクションして投資行動を起こしてもあまり意味はないとの考え方を反映しているののかもしれません。

だって人間ですから

冒頭部分で「資産運用への不安感が少なからずある」と述べましたが、実は、積立投資を実践するツールとして支持を頂いているファンドへの資金流入額は、前月と比べて、ほとんど変化がないことをお伝えしておきたいと思います。加えて、上述のように国内株式のインデックス・ファンドへの資金流入は、前月比でみると大幅な伸びを見せています。

今回のアンケート結果を見て、どうか、「運用会社で働いている人たちだから・・・」と思わないでほしいと願っています。運用会社で働く当社社員は、全員がファンドマネジャーのように市場のプロではなく、IT部門、バックオフィス業務、営業・マーケティング、コンプライアンスや企画業務など、皆さんが勤めている会社と基本的に変わりがありません。もちろん、金融市場の変動には多少慣れているのかもしれませんが、個人で資産運用を行う者としてみれば普通の一個人です。だから、時には、市場の値動きに不安を覚えたり、下落相場では残高確認をするのが嫌になったり、少し利益が出ると売却したくなったり、損をするのがすごく嫌だったり・・・、その結果、非合理的な意思決定を下すことがあるのも事実です。だって人間ですから。

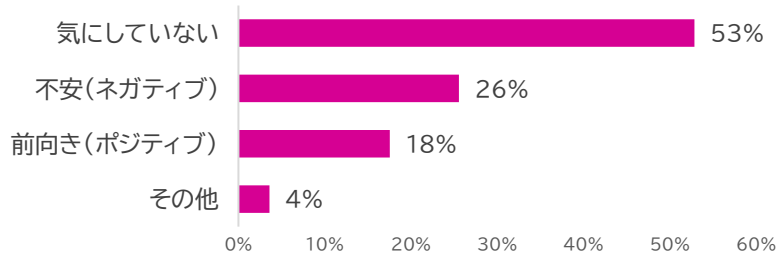
上記は、全て私自身の行動パターンです。だからこそ、投資におけるリターンとは、背負ってきたリスク(価格変動)への見返りであるとの原理原則を忘れない。そして、市場にできる限り居続けて、リスクテイクを続けていこうと思っています。

最後は自分自身への宣言のようになってしまいましたが、是非、皆さんと長期投資を実践していこうと思っています。引き続き、当社ファンドおよびサービスへのご愛顧をお願い申し上げます。

※上記は作成日時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

◆ 投資心理・投資行動に関する社内アンケート

Q1. 現在の市場環境について、どのように感じていますか？

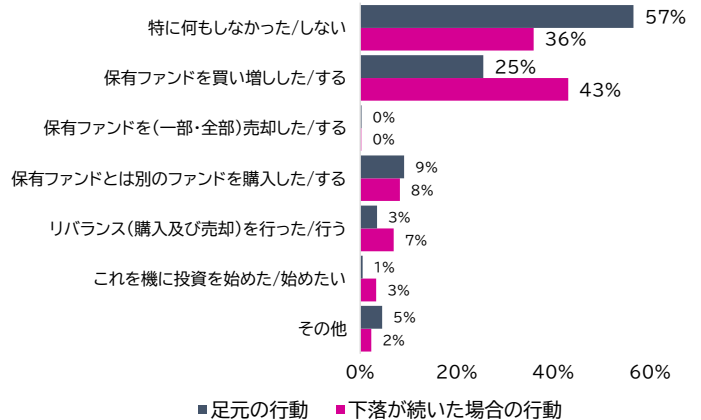
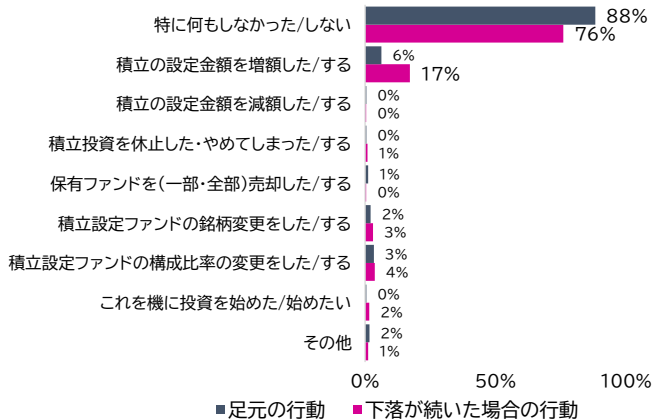


Q2. 足元の市場下落に対して、どのような行動を取りましたか？(予定含む)
市場の下落が続いた場合、どのような対応を考えていますか？

※投資していない人の回答は除いています

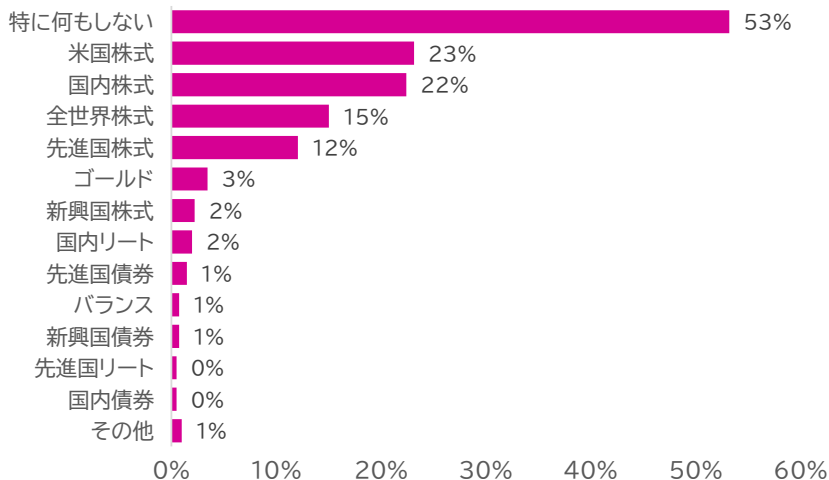
【積立投資】(複数回答)

【一括投資】(単一回答)



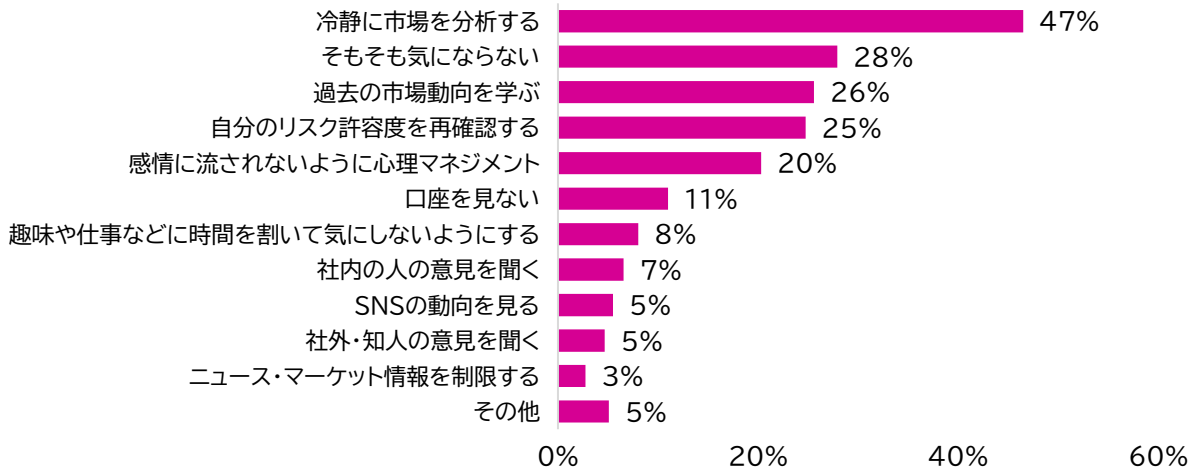
Q3. 足元の市場下落に対して、どのような資産クラス(投資信託(ETF含む))を増額、もしくは投資しましたか？<複数回答可>

※投資していない人の回答は除いています



※上記は作成日時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Q4. 市場の下落に対する感情的な反応をどのようにコントロールしていますか？ <複数回答可>

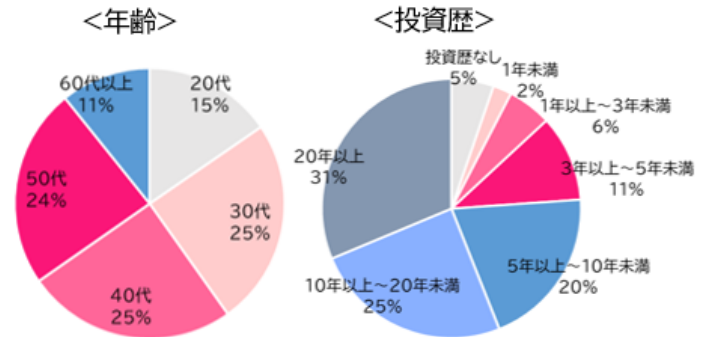


※上記は作成日時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

調査内容:投資心理・投資行動に関するアンケート調査
 調査対象:三菱UFJアセットマネジメント役員 473名
 調査期間:2025年4月7日~4月9日

当調査は回答者の属性等に偏りがあるため、必ずしも正確な結果とならない場合があります。一部の個人の見解・考えであり、必ずしも当社の考えではないことにご留意ください。また、将来の運用成果を保証するものではありません。投資に関する決定はお客さまご自身のご判断と責任のもとに行っていただきますようお願いいたします。

【回答者属性】



【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】
[こちら](#)をご確認ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 本レポートは、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本レポートの内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本レポートは信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034(受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く))

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 東京都港区東新橋一丁目9番1号
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会